

### 3 雇用

#### (1) 常用雇用者の動き

平成26年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、事業所規模5人以上では、調査産業計で前年比0.6%減の97.3、事業所規模30人以上では0.7%減の98.3となった。

産業別で見ると前年比で最も増加したのは、事業所規模5人以上では、3.5%増の金融業、保険業123.0、次いで2.3%増の建設業98.3、1.2%増の医療、福祉105.0となった。最も減少したのは、10.6%減の情報通信業82.2、次いで3.2%減の卸売業、小売業93.7、2.6%減の電気・ガス・熱供給・水道業104.9となった。事業所規模30人以上では、前年比で増加したのは、10.3%増の金融業、保険業168.4、次いで2.3%増の医療、福祉106.0、1.1%増のサービス業（他に分類されないもの）101.7となった。最も減少したのは20.8%減の情報通信業68.8、次いで4.3%減の卸売業、小売業92.9、3.3%減の電気・ガス・熱供給・水道業90.7となった。

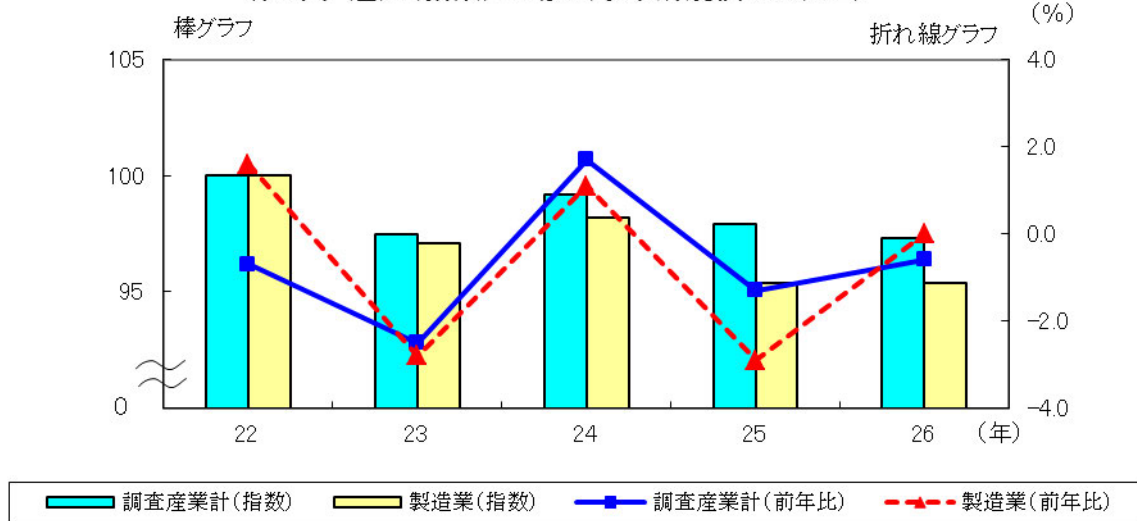
(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き

産 業	22年		23年		24年		25年		26年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
(事業所規模5人以上)		%		%		%		%		%
調査産業計	100.0	-0.7	97.5	-2.5	99.2	1.7	97.9	-1.3	97.3	-0.6
建設業	100.0	-4.6	98.4	-1.6	96.0	-2.4	96.1	0.1	98.3	2.3
製造業	100.0	1.6	97.1	-2.8	98.2	1.1	95.4	-2.9	95.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-13.3	114.3	14.2	110.4	-3.4	107.7	-2.4	104.9	-2.6
情報通信業	100.0	17.4	98.8	-1.3	96.8	-2.0	91.9	-5.1	82.2	-10.6
運輸業，郵便業	100.0	-9.4	91.7	-8.3	99.0	8.0	100.5	1.5	100.2	-0.3
卸売業，小売業	100.0	-4.5	99.4	-0.7	98.4	-1.0	96.8	-1.6	93.7	-3.2
金融業，保険業	100.0	0.4	99.0	-1.0	123.0	24.2	118.8	-3.4	123.0	3.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	98.3	-1.7	99.9	1.6	103.4	3.5	103.9	0.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	91.5	-8.5	90.8	-0.8	90.7	-0.1	89.2	-1.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	97.9	-2.1	94.1	-3.9	84.3	-10.4	85.1	0.9
教育，学習支援業	100.0	-0.5	102.4	2.4	100.6	-1.8	102.8	2.2	100.3	-2.4
医療，福祉	100.0	4.4	98.0	-2.0	102.3	4.4	103.8	1.5	105.0	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	-	96.3	-3.7	102.4	6.3	100.2	-2.1	98.8	-1.4
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	100.0	-0.4	98.1	-2.0	101.1	3.1	99.0	-2.1	98.3	-0.7
建設業	100.0	-7.8	97.9	-2.1	100.5	2.7	100.1	-0.4	98.3	-1.8
製造業	100.0	1.8	99.0	-1.0	100.9	1.9	98.6	-2.3	97.5	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.1	100.3	0.2	96.9	-3.4	93.8	-3.2	90.7	-3.3
情報通信業	100.0	19.9	99.7	-0.3	96.8	-2.9	86.9	-10.2	68.8	-20.8
運輸業，郵便業	100.0	-12.8	89.5	-10.6	97.0	8.4	95.9	-1.1	95.2	-0.7
卸売業，小売業	100.0	-4.0	99.6	-0.4	99.6	0.0	97.1	-2.5	92.9	-4.3
金融業，保険業	100.0	-0.7	96.7	-3.2	163.4	69.0	152.7	-6.5	168.4	10.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	100.3	0.3	101.9	1.6	104.5	2.6	102.4	-2.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	95.0	-5.1	100.4	5.7	101.6	1.2	100.8	-0.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	98.2	-1.8	94.8	-3.5	76.6	-19.2	76.9	0.4
教育，学習支援業	100.0	-0.3	101.8	1.8	97.9	-3.8	96.6	-1.3	95.4	-1.2
医療，福祉	100.0	4.8	96.9	-3.1	101.9	5.2	103.6	1.7	106.0	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	-	96.9	-3.1	102.7	6.0	100.6	-2.0	101.7	1.1

(注) 「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、事業所規模 5 人以上では、調査産業計で前年比 0.8 ポイント減の 27.5%、事業所規模 30 人以上では、0.3 ポイント減の 22.7%であった。

産業別にみると、事業所規模 5 人以上では、宿泊業、飲食サービス業が 80.3%で最も高く、次いで卸売業、小売業 53.1%、生活関連サービス業、娯楽業 44.7%となった。事業所規模 30 人以上では、宿泊業、飲食サービス業 76.2%が最も高く、次いで卸売業、小売業 64.7%、生活関連サービス業、娯楽業 41.8%となった。前年に比べ、事業所規模 5 人以上で、最も増加したのは、金融業、保険業で 5.6 ポイント増、最も減少したのは教育、学習支援業 6.9 ポイント減となった。事業所規模 30 人以上では、最も増加したのは、金融業、保険業で 8.6 ポイント増、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業で 3.5 ポイント減となった。

(第 11 表)

第11表 産業別パートタイム労働者比率

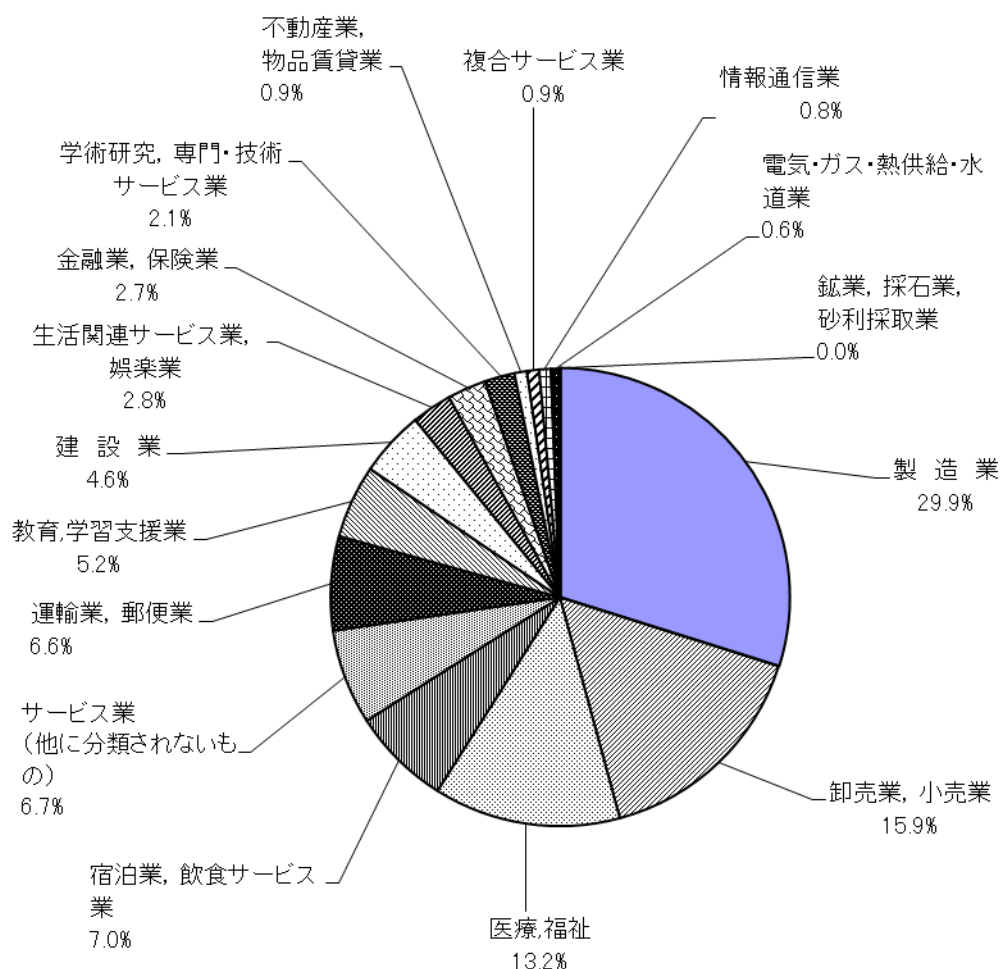
産 業	22年		23年		24年		25年		26年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	27.9	-0.7	28.4	0.5	28.2	-0.2	28.3	0.1	27.5	-0.8
建設業	6.7	1.4	7.0	0.3	5.7	-1.3	7.0	1.3	8.4	1.4
製造業	10.7	-0.7	11.8	1.1	13.7	1.9	11.5	-2.2	11.0	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8.1	0.6	9.5	1.4	9.5	0.0	10.3	0.8	8.9	-1.4
情報通信業	6.9	-16.8	6.4	-0.5	4.0	-2.4	2.4	-1.6	2.8	0.4
運輸業, 郵便業	25.7	0.8	25.0	-0.7	10.9	-14.1	12.9	2.0	12.4	-0.5
卸売業, 小売業	53.1	-1.7	52.1	-1.0	49.5	-2.6	50.4	0.9	53.1	2.7
金融業, 保険業	19.1	-0.1	16.9	-2.2	17.9	1.0	18.2	0.3	23.8	5.6
学術研究, 専門・技術サービス業	14.1	-	16.6	2.5	12.3	-4.3	15.2	2.9	17.8	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	75.4	-	80.7	5.3	82.8	2.1	83.1	0.3	80.3	-2.8
生活関連サービス業, 娯楽業	44.2	-	51.7	7.5	42.0	-9.7	49.3	7.3	44.7	-4.6
教育, 学習支援業	23.5	0.0	25.7	2.2	20.7	-5.0	22.1	1.4	15.2	-6.9
医療, 福祉	30.2	2.7	28.3	-1.9	30.0	1.7	29.2	-0.8	26.2	-3.0
サービス業(他に分類されないもの)	25.9	-	25.1	-0.8	27.2	2.1	29.3	2.1	27.3	-2.0
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	25.3	0.1	24.9	-0.4	24.1	-0.8	23.0	-1.1	22.7	-0.3
建設業	2.8	0.2	2.8	0.0	4.6	1.8	4.3	-0.3	4.0	-0.3
製造業	8.3	-0.3	8.1	-0.2	9.8	1.7	8.2	-1.6	7.8	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7.6	-0.5	8.0	0.4	7.5	-0.5	7.5	0.0	8.0	0.5
情報通信業	7.4	-18.8	7.3	-0.1	2.4	-4.9	2.0	-0.4	0.8	-1.2
運輸業, 郵便業	29.8	7.5	29.9	0.1	7.3	-22.6	6.8	-0.5	7.3	0.5
卸売業, 小売業	64.3	-4.0	65.2	0.9	65.3	0.1	65.5	0.2	64.7	-0.8
金融業, 保険業	18.4	0.0	17.3	-1.1	22.2	4.9	24.6	2.4	33.2	8.6
学術研究, 専門・技術サービス業	16.0	-	15.7	-0.3	10.3	-5.4	10.1	-0.2	13.6	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	71.8	-	73.0	1.2	81.0	8.0	79.7	-1.3	76.2	-3.5
生活関連サービス業, 娯楽業	59.9	-	59.4	-0.5	43.3	-16.1	41.2	-2.1	41.8	0.6
教育, 学習支援業	27.9	-0.7	29.6	1.7	16.9	-12.7	13.9	-3.0	13.2	-0.7
医療, 福祉	28.2	0.0	25.1	-3.1	20.9	-4.2	20.5	-0.4	21.3	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	29.8	-	28.8	-1.0	32.8	4.0	31.8	-1.0	29.4	-2.4

(注) 「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 29.9%、卸売業, 小売業 15.9%、医療, 福祉 13.2%の3つの産業でほぼ6割となっている。(第6図)

第6図 産業別の常用労働者数の内訳—事業所規模5人以上—



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、事業所規模5人以上では2.32ポイント下回った。事業所規模30人以上では2.05ポイント下回った。

入職率をみると、事業所規模5人以上では0.28ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.39ポイント下回った。離職率をみると、事業所規模5人以上では0.12ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.30ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比

項目	実数	三重県		実数	全国
		前年比	全国比較		
(事業所規模5人以上)					
常用労働者数(人)	615,454	-0.6%	-	46,808千人	1.5%
パートタイム労働者比率(%)	27.5	-0.8ポイント	-2.32ポイント	29.82	0.38ポイント
入職率(%)	1.77	-0.04ポイント	-0.28ポイント	2.05	-0.01ポイント
離職率(%)	1.86	0.05ポイント	-0.12ポイント	1.98	-0.07ポイント
(事業所規模30人以上)					
常用労働者数(人)	379,395	-0.7%	-	27,307千人	0.4%
パートタイム労働者比率(%)	22.7	-0.3ポイント	-2.05ポイント	24.75	0.19ポイント
入職率(%)	1.43	-0.07ポイント	-0.39ポイント	1.82	-0.04ポイント
離職率(%)	1.50	-0.06ポイント	-0.30ポイント	1.80	-0.08ポイント

(注) パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比欄は対前年増減差